

させぼ 市議会だより

平成31年1月臨時会・3月定例会
令和元年5月1日発行

No.412



平成27年期議員、市長・副市長
(任期：平成27年5月3日～令和元年5月2日)

3月定例会のあらまし

～平成31年度一般会計予算等を可決～

3月定例会は、2月26日から3月20日までの23日間の日程で開催しました。

2月27日には先議案件として、平成30年度補正予算4件、条例1件を可決しました。

また、3月4日、5日、6日、7日は一般質問（4日間・16名）を行いました。

3月8日、11日、12日、13日、15日には各常任委員会をそれぞれ開催し、付託された議案について審査を行いました。

最終日には、平成30年度補正予算2件、平成31年度当初予算18件、平成31年度補正予算2件、条例47件、その他の議案11件、議会関係議案1件、意見書案1件を可決、人事案件5件に同意しました。

また、基地対策特別委員会、石木ダム建設促進特別委員会、行財政改革特別委員会、交通体系整備特別委員会から、今期4年間の、また、総合計画調査特別委員会から、2年間のそれぞれの調査内容に係る中間報告がありました。

目次

3月定例会のあらまし

… P1

議決結果、主な議案

… P2

委員会の審査から

… P4

一般質問

… P6

議会の活動 ほか

… P12

議決結果

1月臨時会及び3月定例会の
議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

1月臨時会

議案名	
平成30年度補正予算	一般会計（第6号）

3月定例会

議案名	
平成30年度補正予算 (先議案件) ※1	国民健康保険事業特別会計（第1号）
	後期高齢者医療事業特別会計（第1号）
	工業団地整備事業特別会計（第2号）
条例 (先議案件) ※1	肉用牛振興基金条例を廃止する条例制定
平成30年度補正予算 ※2	一般会計（第8号）
	下水道事業会計（第1号）
平成31年度 予 算 ※2	住宅事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	競輪事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
	病院資金貸付事業特別会計
下水道事業会計	

議案名	
平成31年度 補正予算 ※2	一般会計（第1号）
	下水道事業会計（第1号）
条 例 ※2	職員定数条例の一部改正
	西九州させば広域都市圏ビジョン懇談会条例の一部改正
	市営交通船条例の一部改正
	特定個人情報の保護等に関する条例の一部改正
	情報公開条例の一部改正
	行政手続条例の一部改正
	職員賞じゆつ条例の一部改正
	職員の分限の手続及び効果に関する条例の一部改正
	職員公務災害補償付加給付金支給条例の一部改正
	特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
	職員退職手当支給条例の一部改正
	基金条例の一部改正
	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
	手数料条例の一部を改正する条例の一部改正
	火災予防条例の一部改正
	市営住宅条例の一部改正
	中央公園の管理に関する条例制定
	都市公園条例の一部を改正する条例制定
廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正	
環境教育等推進協議会条例の一部改正	

主な議案

3月定例会で議決された主な議案の概要は次のとおりです。

平成31年度当初予算

※表中における係数は四捨五入していますので、合計・差引が一致していない場合があります。

会 計	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	前年度比 (%)
一般会計	1,253億1,089万円	1,179億3,506万円	73億7,583万円	6.3
特別会計（15会計）	791億2,218万円	806億 591万円	△14億8,373万円	△1.8
企業会計（2会計）	230億8,791万円	231億8,674万円	△9,883万円	△0.4
合 計	2,275億2,097万円	2,217億2,771万円	57億9,327万円	2.6

全員が賛成した議案(前ページのつづき)

議案名		議案名	
条例 ※2	環境保全条例の一部改正	条例 ※2	指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
	民生委員定数条例の一部改正		老人・身体障害者憩いの家条例の一部改正
	保健所及び保健福祉センター条例の一部改正		国民健康保険条例の一部改正
	急病診療所条例の一部改正		家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正		福祉医療費の支給に関する条例の一部改正
	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正		文化財保護条例の一部改正
	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正		鹿町地区体育施設条例の一部改正
	江迎特別養護老人ホーム条例の一部改正		図書館設置条例の一部改正
	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正		世知原温浴・宿泊施設条例の一部改正
	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の全部改正		一般 ※2
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部改正	包括外部監査契約締結	
	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部改正	辺地に係る公共的施設の総合整備計画策定(平松辺地・下宇戸辺地・黒島辺地・平辺地・野方辺地・小浜辺地・神浦辺地の計7件)	
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の全部改正	地方独立行政法人総合医療センター第2期中期計画の認可	
	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正	意見書 ※2	工事請負契約(変更契約)締結(市営工業団地(相浦地区)造成工事)
	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の全部改正	議会関係 ※2	平成29年8月に沈没した砂利運搬船の船体引き揚げに関し「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づく指導等を求める意見書
	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部改正	人事 ※2	会議規則の一部改正
指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正		人権擁護委員の候補者推薦(5件)	
障害者文化体育施設条例の一部改正			

賛否が分かれた議案

: 賛成、×: 反対

議案名	会派名及び所属議員名	緑政	自民	市政	市民	公明	社民	議決結果
		山口 裕二 朝長 満洋 北野 正徳 永安 健次 林 健二 田中 稔 浦 日出男 長野 孝道	永山 正幸 久保 業人 萩原 活 崎山 信幸 草津俊比古 松尾 裕幸 ※3市岡博道	眞木 朝夫 橋之口裕太 湊 浩二郎 久池井一孝 宮城 憲彰	小野原 茂 久野 秀敏 柴山 賢一 山下 隆良	川内 敏明 森田 浩 大塚 克史 明石 功	古家 勉 永田 秀人 早稲田矩子	
平成30年度補正予算(先議案件) ※1	一般会計(第7号)	○	○	○	○	○	×	可決
平成31年度予算 ※2	一般会計	○	○	○	○	○	×	可決
	水道事業会計	○	○	○	○	○	×	可決

[会派名] 緑政=緑政クラブ、自民=自民党市民会議、市政=市政クラブ、市民=市民クラブ、公明=公明党、社民=社会民主党
 ※1: 2月27日は、早稲田矩子議員、久池井一孝議員は欠席したため、採決に加わりません。
 ※2: 3月20日は、永山正幸議員は欠席したため、採決に加わりません。
 ※3: 市岡博道議長は採決に加わりません。
 (参考) 今回議決した議案は、議会関係以外、長により提案がなされたものです。

委員会の審査から

3月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

マイナンバーカード利用者がコンビニ等で住民票などを取得した場合の手数料の減額措置を延長

所属委員：◎古家勉、○崎山信幸、湊浩二郎、永安健次、眞木朝夫、田中稔、大塚克史、小野原茂

議案名：佐世保市手数料条例の一部を改正する条例の一部改正の件

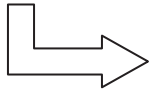
〔内容〕平成28年1月に開始したマイナンバーカード利用者が、コンビニ等で住民票の写し等を取得した場合の手数料を、100円減額する措置を令和2年度末まで2年間延長するもの。

委員会（質疑）

- ・コンビニ等で住民票を請求した場合に手数料が減額されることで、マイナンバーカードの普及につながりますか。

市（答弁）

- ・市役所や支所で住民票などを請求される場合には待ち時間などで市民に負担がかかりますが、コンビニで請求された場合には待ち時間などの負担は少なく、さらに手数料が100円減額されることから、マイナンバーカードの普及につながると考えています。



委員会では全会一致で可決

都市整備

旧万津ターミナルの解体に係る経費を計上

所属委員：◎草津俊比古、○明石功、橋之口裕太、永田秀人、北野正徳、柴山賢一、林健二、永山正幸

議案名：平成31年度佐世保市港湾整備事業特別会計予算

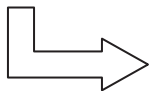
〔内容〕させば五番街を訪れる車両により生じている渋滞を抜本的に解消するために、旧万津ターミナルの跡地を新たな立体駐車場の建設地として民間事業者へ貸し付けることとし、その解体に係る経費1,873万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・立体駐車場の建設予定地がマンションに近接していることから、騒音や景観等の影響について、地元への説明や協議は行われていますか。

市（答弁）

- ・旧万津ターミナルの跡地に係る立体駐車場について、貸し付けに向け協議を行っている民間事業者から詳細な建築計画は提示されていません。しかし、近隣マンションとの距離や高さ等については、さまざまな検討を行っている聞き及んでおり、その計画策定の後に周辺住民への説明等が行われるものと考えています。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

図書館運営事業における 図書館資料費を計上

所属委員：◎森田浩、○朝長満洋、久保葉人、久池井一孝、松尾裕幸、浦日出男、山下隆良
早稲田矩子（委員会は欠席）

議案名：平成31年度佐世保市一般会計予算

〔内容〕市立図書館の利用者へ提供するための図書館資料（図書・視聴覚資料など）の購入費として、3,092万円を計上するもの。

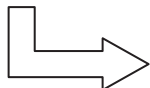
委員会（質疑）

- ・平成31年度における新刊本の購入予定数は何冊ですか。

市（答弁）

- ・平成31年度においては、約1万5,000冊の新刊本の購入を予定していますが、他都市と比較して、蔵書の中で新刊本が占める割合が低い状況にあることから、今後、見直す必要があると考えています。

※委員会では、「他都市と比較した蔵書の中で新刊本が占める割合」の資料の提出を求めたところ、人口20万人から30万人規模の市立図書館における新刊本の割合は、平均3.6%であるのに対し、本市は3.1%と平均以下の状況となっています。



委員会では全会一致で可決（本会議では賛成多数で可決）

市側に要望
した事項

- ・利用者がより魅力を感じる図書館となるべく、図書館資料費の拡充に向けた検討を行うこと。

企業
経済

水産加工団地分譲に向けた 準備経費を計上

所属委員：◎山口裕二、○久野秀敏、萩原活、川内敏明、宮城憲彰、長野孝道

議案名：平成31年度佐世保市卸売市場事業特別会計予算

〔内容〕水産市場において、水産加工団地分譲に向けた整備に係る経費2,020万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・本市水産市場に隣接する、水産加工団地分譲に向けた整備経費2,020万円が新たに予算計上されていますが、どのような事業になりますか。また、整備に当たって、進出企業などのニーズはありますか。

市（答弁）

- ・水産加工団地分譲については、進出事業者向けの排水処理に関する課題がありましたが、西部下水処理場の完成や、水産加工団地予定地から西部下水処理場をつなぐ下水道中継ポンプの整備完了に伴い、排水処理環境が整いました。また、分譲に際しての関係機関との協議、調整も進んだことで、水産加工団地分譲前に、必要となる開発許可を得るための調査、測量、設計などを伴う業務を実施するものです。さらに、完成後の分譲については、魚市場の関係者やそれ以外の方からも問い合わせがっている状況です。



委員会では全会一致で可決

一般質問



一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。平成31年3月定例会は、16人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。
[] 内には、質問と答弁の合計時間を記載しています。

人材育成と働き方改革について

緑政クラブ ともなが みつひろ
朝長 満洋 [40分]

問 昨年、国において働き方改革関連法が成立し、時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正が求められています。働き方改革の取り組みに当たっては、現状の業務量とそれに対する労働力の把握が重要です。また、仕事の効率性を向上させるためには、時間当たりの業務量をふやす一方で時間外勤務の短縮につなげる取り組みも必要となってきますが、それらについて、どのように考えていますか。

答 長時間労働の是正のためには、まずは職員の労働時間の把握と管理が必要となります。そのため、タイムカードの導入やパソコンによる管理など、他都市における事例を参考にしながら、現状の正確な時間外労働

の実態把握に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

現在、本市では、仕事の効率性の向上とワーク・ライフ・バランスのとれたメリハリのある働き方を目指し、職場環境の改善に努めています。その一環として、まず、管理職がワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の実現に向けて、働き方や仕事の進め方などの変革を目指す意識づけのために「イクボス宣言」の取り組みを行っており、今後は、RPA（ロボットによる業務自動化）も活用した業務の効率化や削減に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼本市消防行政について

骨髄バンクのドナー登録の推進について

市民クラブ しばやま けんいち
柴山 賢一 [50分]

問 骨髄移植に伴う骨髄提供の際には、骨髄採取などのためドナーが3泊4日の入院や通院で7日間ほど仕事を休む必要があります。「仕事が休みにくい」または「仕事を休むと収入に影響がある」との理由で、登録者の中には骨髄提供を辞退する方も多くいます。自治体では、ドナーへの助成制度を創設する動きもありますが、本市の今後の取り組みをどのように考えていますか。また、ドナーが骨髄提供時に勤務している事業所への助成や、県が助成する自治体へ補助を行う事例もあります。事業所への助成制度を創設し、長崎県とも連携した取り組みができないか伺います。

答 本市としても、ドナー助成制度を設けることが、

ドナー登録や骨髄などを提供しやすい環境づくりにつながると考えています。そのため、平成31年度予算から、骨髄提供した方で、ドナー休暇制度がない方を対象として、1日当たり2万円、上限を14万円とした助成制度を開始したいと考えています。さらに、ドナーが勤務している事業所への助成については、他の自治体の動向を注視しながら、対応を検討していきます。また、長崎県との連携については、県の助成制度が創設された場合には当然効果は期待できますが、まずは、本市としてドナーが提供しやすい環境づくりを推進していきたいと考えています。

その他の質問 ▼地域未来塾について

宅地開発に伴う社会資本の整備について

社会民主党 ながた ひでと
永田 秀人 [50分]

問 本市でも人口減少・児童数減少が予測されておりますが、広田地区では急激な住宅増加により児童数が急増し、広田小学校の受け入れの限度を超えています。また、中里小学校周辺でも新築が増加しており、学校の規模に対して児童数の過剰な状況がしばらく続きそうです。そこで、児童数の推計について、宅地開発を踏まえた修正をどのように行っているのか伺います。

答 本市では、一定規模以上の宅地開発については、学校を含めたインフラの影響も考慮して対応しています。また、各学校の児童生徒数については、毎年5月1日付の住民基本台帳に基づく6年間の児童生徒数の推計と、宅地開発などによる人口動態など、情報の共

有化を図りながら、予測を行っています。

この予測により各学校の教室数が不足すると判断した場合は、特別教室を普通教室に転用し、さらに教室が不足する場合には、一時的な対応として仮設校舎の設置を行います。どうしても長期的に教室が不足する際は、増改築により対応することとしています。中里小学校については、今後、新たな宅地の開発が進むなど、児童数の増加により教室不足が心配される場合には、建てかえや長寿命化改修による老朽化対策と教室不足解消を一体的に行うこともあわせて、検討したいと考えています。

その他の質問 ▼水道事業の広域的な連携・協力について

東山手上部線の進捗状況と今後の計画について

自民党市民会議 はぎわら ひろし 萩原 活 [30分]

問 現在、市道東山手上部線は事業休止の状態ですが、長崎県で手続が進められている都市計画道路春日瀬戸越線に接続させることで、市北部地域の渋滞解消にも効果が発揮されると考えます。地域住民の要望も強いことから、現在の進捗状況と今後の計画について伺います。

答 東山手上部線は、小佐世保町の新烏帽子岳線との交差点から松山町の聖和女子学院上、野広線との交差点に至る区間、全長2,279mの道路で、山祇黒髪町線等と合わせ大塔地区から市中心部をつなぐバイパス機能を有する道路です。現在、一部区間の供用を開始していますが、山手町から松山町までの区間780mについては、平成11年度から事業に着手し、一部改良済み区間

はあるものの、現在、事業休止の状態です。本路線を延伸し春日瀬戸越線へ接続することは、本路線の課題解消に加え、北部地域の交通渋滞の緩和等、その有効性は高く、春日瀬戸越線と足並みを揃えた事業進捗を図ることで、最大限の効果を発現させたいと考えています。今後は、春日瀬戸越線のスケジュールを見据え、引き続き延伸ルートの調査設計を進めつつ、未供用区間の工事着手時期についても検討していきます。

その他の質問 ▼令和2年度に供用開始する浦頭地区国際ターミナルにおける、周辺地域の安心・安全を守るためのセキュリティ対策と、周辺地域の道路整備、安全対策の進捗状況について

今後の行財政改革について

自民党市民会議 さきやま のぶゆき 崎山 信幸 [60分]

問 全国的に人口減少が進む中、本市においても今後の人口減少社会や厳しい財政状況を見据え、単に職員を削減するだけではなく、技術革新、すなわちAI(人工知能)やRPA(ロボットによる業務自動化)を活用した取り組みにより、少数精鋭で、より一層質の高い行政サービスを行っていくべきだと考えます。そこで、今後の行財政改革において、AI等を活用してどのような取り組みを考えているのかお尋ねします。

答 庁内において、ことしの1月から事務の生産性の向上・効率化を進めるための「業務改善スマートプロジェクト」を立ち上げ、その中で、AIを活用した議事録作成において、音声データから文字への変換率や

作業時間の削減時間等を踏まえた導入効果の検証を行っているところです。また、RPAについては、各部局から相談が寄せられた、多くの時間を費やしている事務作業について、業務フローの整理を行った上で試行導入を行うこととしています。本プロジェクトにおける取り組みについては、令和元年度の試行導入における効果を検証した上で、効果が見込まれるものについては、翌年度からの本格導入に向けて取り組みを進め、行政運営の効率化や市民サービスの質の向上につなげていきたいと考えています。

その他の質問 ▼本市の高齢者自立支援対策について▼各部局間における連携体制について

地域経済の活性化について

市政クラブ みやぎ のりあき 宮城 憲彰 [60分]

問 本市の特色ある創業支援のためには、産業支援センターが果たすべき役割は大変重要です。経済の活性化の拠点としてハード面及びソフト面における機能の充実・強化に万全の体制整備を図るため、その重要性をどのように考えていますか。さらに、地域特性を生かした経済の活性化は、今後も積極的に進めていく必要があると思いますが、戦略的産業振興について、どのように考えていますか。

答 産業支援センターの機能充実・強化については、産業コーディネーターを中心に、商工会議所、金融機関などの支援機関との連携を行いながら、産業支援センターとして、先駆的に取り組む創業者や新事業への

展開、また、IoT化などの取り組みを重点的に支援していきます。さらに、利用する建物の老朽化が進んでいることから、移転を視野に、有利な立地に加え、本市経済の活性化と企業育成の拠点として、充実した機能を備える施設となるよう、さまざまな角度から検討を進めていきます。また、地域経済をさらに活性化させるためには、本市の地域特性を生かした産業振興を推進することが最も重要と認識しており、産業支援センターの活動を通して、より足腰の強い産業を育成し、活性化の原動力としていきたいと考えています。

その他の質問 ▼第6次佐世保市行財政改革推進計画について

用語解説

・RPA (Robotic Process Automation)

機械学習、人工知能などの認知技術を活用したオフィス業務の効率化や自動化に向けた取り組みです。従来職員が行っているパソコン操作の代替・自動化について、本市でも令和2年度以降の本格導入に向けて効果検証を行っていきます。

防災・減災の取り組みについて

公明党 おおつか かつし
大塚 克史 [40分]

問 近年、記録的な集中豪雨による河川の氾濫は全国的に発生しています。本市でも昨年7月の西日本豪雨では、相浦川や早岐川の水位は、氾濫危険水位を超える状況でした。国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の観点から河川の大小は関係なく、河道掘削や樹木伐採の対応が必要であると考えますが、現状の認識と、これまでの対応について伺います。

答 県が管理する本市の2級河川は47河川あり、緊急性が高い箇所から河道掘削や樹木伐採が行われています。さらに「3か年緊急対策」として、集落を流れる河川や過去に災害が発生した重要度が高い河川である犬尾川など15河川は、増水時に水位を観測する危険管

理型水位計を3月末までに設置し、4月から「一般財団法人河川情報センター」のホームページで水位が確認できるようになります。そして、相浦川など7河川は、令和3年度までに水位確認を行うための監視用カメラが設置される予定です。本市が管理する761河川については、総延長で約468kmになることから、緊急性が高い箇所から護岸等の改修工事や浚渫・伐採など維持工事を順次行っています。市としては、地元代表者との協議の上、近年、局地化・激甚化する豪雨災害に対し、緊急性の高い箇所から効果的な防災・減災対策に取り組み、市民の安全・安心な生活環境の確保に努めていきたいと考えています。

ものづくり人材の確保と育成について

市民クラブ おのほら しげる
小野原 茂 [30分]

問 人材確保が滞ると、技能継承の機会が失われ、企業の保有する優れた技術が喪失し、廃業や人口流失につながりかねません。その対策としては、若手技術者の育成が重要だと思いますが、若手技術者の育成については、どのように取り組んでいますか。

答 佐世保工業会においては、若手技術者の育成のため、ポリテクセンター佐世保と連携して、会員企業各社に共通するスキルアップを目的に技能実習を実施されています。参加者や企業からは、OJTだけでは実施が難しい技能研修や幅広い知識の習得ができ、生産性向上につながるという声が寄せられており、企業ニーズを捉えた育成事業になっていると考えます。また、

平成29年3月には、県内の産業界、大学、行政で構成する長崎県産業人材育成産学官コンソーシアムに本市も参画して、長崎県産業人材育成戦略を策定し、機械・金属製造業の人材育成推進に向けた取り組みを実施しています。加えて、今年度、同戦略に基づく新たな取り組みとして、県内企業でのオーダーメイド型社内研修を支援するため、品質・生産管理や業務改善等の専門家をリスト化した「たのめる講師リスト」を作成し、企業の幅広いニーズに応じた社内研修の開催が可能となる仕組みを構築しています。本市としては、平成28年度に新設した企業のOJT研修に対する補助制度を通じ、積極的な研修の開催を支援していきます。

国際クルーズ拠点形成に向けた取り組みについて

社会民主党 こが つとむ
古家 勉 [40分]

問 浦頭地区においては、本市のリーディングプロジェクトの一つである「クルーズ船入港体制整備」に基づき国際クルーズ拠点の形成に向けた港湾整備が進められており、来年4月の供用開始が予定されています。供用開始後には、乗船客が寄港地観光へ向かう観光バスの往来がふえ、幹線道路である国道202号の渋滞に伴う地域の生活道路への流れ込みが心配されますが、観光バスの周遊ルートの考え方をお尋ねします。

答 観光バスに限らず一般車両についても、幹線道路である国道202号や国道205号を利用し、周遊観光に向かうルートが一般的であり、地域の生活道路である市道走行時の快適性からも幹線道路に誘導することが最

適だと考えています。そのようなことから、現在、国において進められている国道205号の江上交差点の立体化は来年度中の完成という目標が示されていますし、また、急ピッチで進められている国道202号の4車線化についても事業進捗を図り、円滑な交通環境を確保することが、観光バスのルート選定の要因となりますので、一日も早い完成に向け、県と一体となり事業促進に努めていくことが重要と考えています。なお、地域が心配されている観光バスの生活道路への流れ込みについては、これまで同様、関係部局が連携しながら観光周遊ルートの選定を調整していきます。

その他の質問 ▼希少野生生物の保全と啓発について

用語解説

・OJT (On-The-Job Training)

職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成する活動のことです。

地域国際化、多文化共生と外国人共生
の考え方と取り組みについて問う。

緑政クラブ

きたの まさのり
北野 正徳

[60分]

問 ことし4月からの「特定技能制度」が始まると、外国人市民がふえることが予想されるため、2020年からの第7次総合計画では、「外国人の方々が働いて生活し、人生を楽しめるようなまちであるか」という新たな視点からの施策が必要です。外国人の方々が市民として明確に位置づけられ、法の下に平等に本市で暮らせるようになることが本市の競争力を高めることにつながると思いますが、どのように考えますか。

答 日本に滞在する外国人のうち、3カ月以上日本へ滞在する場合は、法に基づく転入の届け出により「市民」となり、日本人と同様にさまざまな行政サービスを受けることができる一方で、住民税等の課税対象に

なります。特定技能の創設で本市でも多国籍化が進むことが想定されるため、外国人を生活者とする環境づくりに当たり、多言語対応や対応窓口の充実に向けた取り組み等、ソフト・ハード両面で行政を主体とした新たな施策を講じる必要があると考えています。御指摘の、外国人は地域経済を支える外国人市民という視点も重要と考えており、在住外国人の方々が外国人市民として仕事や生活が充実するよう、どのように手を差し伸べることができるか全庁的に検討し、今後も外国人にも住みやすい魅力あるまちづくりを目指します。

その他の質問 ▼本市における児童虐待の実態と対応策について問う。

スクールロイヤー制度の導入について

市政クラブ

はしのくち ゆうた
橋之口 裕太

[60分]

問 市教育委員会が、市内小中学校に実施した調査で、「過去2年間に法律等に関して弁護士に相談することが望ましい事案があった」と16%の学校が回答し、「学校が弁護士に相談できる体制の構築が必要」と96%の学校が回答しました。教師が専門性を発揮し教育活動に専念する環境を整えるためにも、法的観点から学校（教育委員会）に助言を行う弁護士（スクールロイヤー）の配置を早急に制度化すべきではないですか。

答 スクールロイヤー制度の導入に関しては、文部科学省においても、いじめを初めとする生徒指導問題等にも効果が期待されるとして調査研究が進められており、本県においても、長崎県教育委員会が平成28年度

から県立学校等を対象とした弁護士との相談体制を整備されています。児童生徒を取り巻く環境や保護者等の価値観が多様化していく中において、一定の法的根拠に基づく、価値観や対応等の整理も必要だと考えます。弁護士が学校の代理人として保護者等と対峙するのではなく、第三者的な立場で児童生徒や保護者の状況を検討し、学校に助言するスクールロイヤー制度の導入について、早急に検討をしたいと考えています。

その他の質問 ▼放課後児童健全育成事業（児童クラブ）に係る市の対応について▼障がい者（児）サービスの課題認識と対応について▼本市における養護老人ホームの課題認識と対応について

児童虐待対応における「専用のシステム」
について

自民党市民会議

まつお ひろゆき
松尾 裕幸

[60分]

問 平成30年度中の発刊を予定されている「児童虐待防止マニュアル」については、児童虐待への対応において、個人の能力等に左右されることのない「専用のシステム」の構築にも寄与するもので、発刊については一定評価しますが、マニュアル等を作成しても内容が理解されず、十分に使われないことがあります。

「児童虐待防止マニュアル」については、関係機関等に対し周知を図る必要があります。具体的にどのような方法で取り組むのですか。

答 「児童虐待防止マニュアル」は、相談や通告等への対応において、関係機関同士で共通理解を図りながら、スピード感を持って取り組めるよう、内容を刷新

したものです。周知に関しては、マニュアルを市ホームページへ掲載し、各種様式はダウンロード可能とするなど、効率的でわかりやすい運用を図ります。

また、要保護児童対策地域協議会の関係機関等へのマニュアルの配付等に当たっては、実情に即した効果的な伝達方法について、事前に御意見等をいただきながら対処することとしており、特に、保育所等の児童福祉施設や学校等には、個別に研修等を実施し、確実に認知していただけるように努めます。

その他の質問 ▼俵ヶ浦半島の振興について▼国道205号（東彼杵道路）について▼小・中学生の水泳学習のあり方について

議会豆知識

臨時会

定例会のほかに、必要がある場合に特定の事件に限って審議するために随時招集される議会のことです。

定例会は、条例で毎年招集する回数が決められており、佐世保市の場合は、3月、6月、9月及び12月になります。通常は、定例会において必要な議事等は処理されますが、突発的事情等により次の定例会を待つことのできない必要が生じた際に、当該事件の審議のため、随時招集されるのが、臨時会です。

今回は、小中学校等への空調設備整備を早期に完了させるため、平成31年1月29日に臨時会が開催されました。

防災行政無線の整備について

緑政クラブ やまぐち ゆうじ 山口 裕二 [40分]

問 北部6町の防災行政無線は合併前に整備されたアナログ式で、また、一部世帯には戸別受信機が配付されていますが、令和2年度末までにデジタル式防災行政無線への更新が計画されています。災害情報の配信は住民に届くことが重要であることから、国は実効性のある情報伝達手段として戸別受信機の導入を推奨しています。情報伝達の強化と市の財政負担を考えると、過疎債を活用して6町全世帯へ戸別受信機を個人負担なしで配付し、さらに旧市域全世帯へも無償配付することが最善ではありませんか。

答 6町の防災行政無線は将来的に旧市域と一体運用する必要があると考えており、6町の整備運用方針は

将来の旧市域での整備、運用にも大きく関係するため検討に時間を要していますが、デジタル化は令和2年度末までに完成させる予定です。住居内の戸別受信機は、重要な放送の時には強制的に最大音量でお知らせができる、受信した情報を繰り返し聞くことができる等のメリットがありますが、6町全1万世帯に配付した場合、少なくとも約2億円かかると考えています。情報伝達の確実性の向上とあわせて、過疎債の活用や個人負担なども含め、戸別受信機の配付については全戸配付、条件付き配付などを検討しているところです。

その他の質問 ▼今後の地区自治協議会のあり方について

国際クルーズ客船の入港対応について

公明党 かわち としあき 川内 敏明 [40分]

問 クルーズ船客の嗜好がモノ消費からコト消費に変わりつつある中で、現在、期待しているような観光消費が行われていないように思われますが、今後の寄港地観光開発室の取り組みについて伺います。

また、2020年に佐世保浦頭地区岸壁の供用が開始され、本市におけるクルーズ新時代を迎えるに当たって、市長の決意を伺います。

答 寄港地観光開発室は、寄港地観光需要を地域に取り込むことで、持続可能なクルーズ観光の振興を図ることを目的として昨年4月に設置しました。本市としても、クルーズ船客の変化の兆しを捉え、クルーズ船社やチャーター旅行社との情報共有とさらなる連携の

強化を図り、市内での周遊促進と地域経済の活性化に資するよう寄港地観光の充実に取り組みます。

2020年の浦頭岸壁の供用後、近い将来、年間395隻、100万人のクルーズ船客の受け入れを目指すとともに、カーニバルグループを初めとするクルーズ船社などと連携して寄港地観光の魅力を創出し、佐世保の認知度向上による観光誘客に努めるほか、受入環境整備にも注力することで、観光客の満足度の向上と市内観光消費を拡大させ、佐世保港がアジアのゲートウェイ機能を果たす日本屈指の港へと発展するよう努めます。

その他の質問 ▼英語の話せるまちづくりについて▼いじめ・自殺対策について▼風疹の拡大防止について

中高年のひきこもりと自立支援について

公明党 もりた ひろし 森田 浩 [40分]

問 80歳代の親がひきこもりの50歳代の子の面倒を見る現象は、8050問題と呼ばれ、徐々に深刻度を増すとともに、今や社会問題化しています。そのような中、生活困窮者自立支援法が改正され、法には他者との接触がほとんどない「社会的孤立」が明示されました。孤立している方は、何かのきっかけで一気に困窮状態に陥りかねません。改正法では、早期の予防的支援が必要で、行政の関係機関や民間団体との緊密な連携を求めています。ひきこもりを含め、社会から孤立している困窮された方を、どう救済していきますか。

答 法改正を踏まえた今後の取り組みですが、ひきこもりが長引いたことなどにより、直ちに就労が難しい

方に対しては、その方の特性を生かした就労の機会を提供できるよう、数多くの企業とタイアップして就労訓練を実施している事業所へ業務を委託するなど、就労体験や生活習慣の改善の支援を行う就労準備支援を実施したいと考えています。また、ひきこもり等により本人に会うことが困難な場合には、行政各部局を初め、民間団体や地域社会等からも協力を得ながら、社会から孤立して困窮された方に支援の手を差し伸べられるよう、より一層の効果的な支援に努めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について▼子育て支援について

議会豆知識

先議

通常、議案については、あらかじめ予定された日（3月定例会では会期の最終日となる3月20日）に採決されますが、それではその後の業務に支障を来す場合などに、会期の途中で議決することをいいます。

業務委託契約の考え方について

自民党市民会議 ながやま まさゆき
永山 正幸 [60分]

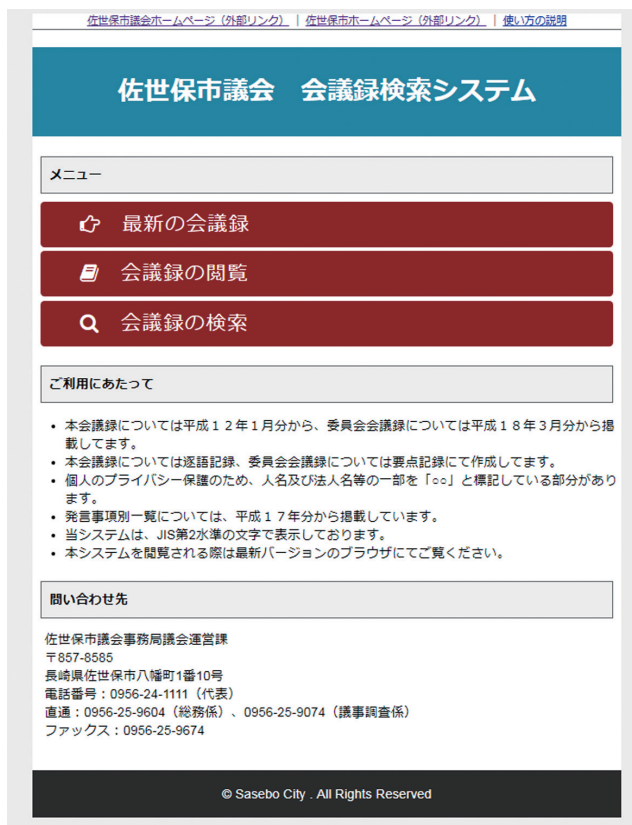
問 本市の業務委託の複数年契約は原則5年ですが、減価償却の対象となる機材等が必要な業務は、省令に基づく耐用年数を契約期間とすべきであり、また入札によらない市の随意契約は、客観性、合理性が担保されるべきであるにもかかわらず、基準がないことから、「随意契約ガイドライン」の策定は必要であると指摘していましたが、現時点での策定作業はどうなっていますか。そして、プロポーザル方式等における「業者選定委員会」の構成は、市職員だけ、あるいは外部有識者によるなど、基準がないために一貫性がありません。選定委員会は公平性が求められるものでもあり、その設置基準の策定が必要ではありませんか。

答 減価償却の割合が多い業務は、御指摘のとおり、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従い、減価償却期間を契約期間とするよう整理しています。また、市による随意契約においては、御提案もあり、現在「随意契約ガイドライン」を策定中であり、令和元年度当初から活用を開始したいと考えています。また、「選定委員会」の委員構成については、公平性の担保が必要であり、御指摘を踏まえ、できるだけ早い時期に基準を整備したいと考えています。

その他の質問 ▼港湾管理者と基地政策の整合性について
▼JR佐世保線の輸送改善と新幹線問題について▼本市の機構・組織について

会議録検索システムをリニューアルしました

平成31年3月1日から、より使いやすい「会議録検索システム」になっています。



佐世保市議会のサイトにある「会議録の検索」をクリックすると、会議録検索システムに移行します。どうぞご覧ください。

議会の活動

※12月定例会の終了後、3月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼12月

27日 文教厚生委員会協議会 [市立学校空調設備整備について]

▼1月

9日 文教厚生委員会協議会 [佐世保市地域福祉計画・佐世保市地域福祉活動計画の策定について]

22日 議会運営委員会 [1月臨時会について/その他]

29日 議会運営委員会 [名切地区再整備に係る中央公園のリニューアルについて]

▼2月

4日 交通体系整備特別委員会 [JR佐世保線の輸送改善について]

文教厚生委員会協議会 [市立小中学校等へのエアコン設置に係る公募及び要求水準書について]

12日～14日 総合計画調査特別委員会 [第7次佐世保市総合計画(中間素案)について/西九州させば広域都市圏ビジョン(案)について]

15日 全員協議会 [名切地区再整備に係る中央公園のリニューアルについて]

18日 石木ダム建設促進特別委員会 [石木ダム建設事業について(現地視察)]

19日 議会運営委員会 [3月定例会の付議事件並びに会期日程等について/その他]

陳情

3月定例会には、陳情3件が提出され、議会運営委員会において取り扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

【企業経済委員会に送付】

- ・平成29年8月に沈没した砂利運搬船の船体引き揚げに関し「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づく命令を求める陳情書
- ・奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書

【基地対策特別委員会に送付】

- ・全国知事会の「米国基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出することを求める

人事案件

3月定例会では、人事に関する案件5件が提出され、議会としては同意しました。

○人権擁護委員の候補者推薦の件

富永 節男氏、帆足 敏氏

柄本 讓二氏、嬉野 明氏

岡崎 正博氏

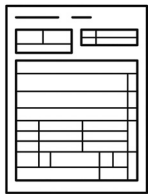
請願・陳情についての重要なお知らせ

令和元年6月定例会で取り扱う請願・陳情の提出期限は、**6月6日(木)午後5時15分までを予定しています。**

提出予定の方は、お早目に議会事務局にお問い合わせください。

1月臨時会

1月臨時会は1月29日(会期1日間)に開かれ、「平成30年度佐世保市一般会計補正予算(第6号)」の1件を可決しました。



平成30年度の情報公開実績

- ▼ 市議会情報公開条例に基づき、2件の情報公開請求があり、情報が存在しないため公開ができないものを除き、閲覧や写しの交付等の処理を行いました。
なお、公開決定等に係る不服申立てはありませんでした。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号

TEL: 0956(24)1111(代表) 内線2305~2309 FAX: 0956(25)9674

<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

6月定例会の開会は、6月中旬の予定です